

研究の窓

福祉の概念をめぐる経済学と社会学

福祉の概念は、イギリス啓蒙思想における功利主義のなかに、その思想的出発点をもっている。ベンサムは、ロック、ヒューム、スミスの道徳哲学の系譜の上に立って、人びとの幸福を増加させるような行為は是認され、人びとの苦痛を増加させるような行為は否認されるという価値基準を立て、これを功利の原理と名づけた。ベンサムのいう功利の原理は立法の基準であって、経済にかかわる概念ではなかったが、彼が功利 (utility) といったのはミクロ経済学の「効用」と同じ語であることを考えると、ベンサムの功利の原理は、ミクロ経済学的思考の先駆をなすものであったと位置づけてよいであろう。

ベンサムのいう功利の原理（ミルの場合にも基本的な考え方は同じ）は、行為者に満足と幸福をもたらす不満や不幸を除去する。効用と同じく、幸福というのは個人の主観的な状態をあらわす概念である。これを個人の状態から社会全体のレベルに拡大したものが、福祉（厚生）である。幸福が主観的な概念である以上、福祉もまた主観的な概念である。そしてベンサムは、「社会の幸福」とは、個々の成員の幸福の総和であるとした。

このようにして立てられた功利の原理を新古典派経済学に引き入れて、福祉（厚生）の概念を経済政策をガイドする基準として具体化したのが、ピグーの厚生経済学であった。ピグーは、ベンサム-ミルと同様に、社会全体の福祉を個々人の効用の総和として定義した。しかしながら、ピグー以後の新古典派ミクロ経済学は、効用のインターパーソナルな比較可能性を否定し、効用のたし算はできないとする方向に進んだので、ベンサムからピグーまで続いた、社会全体の福祉を概念化しようとする問題意識は断ち切られてしまうことになった。

個人の効用をたし算することを拒否して、なおかつミクロ経済学の枠内で、社会全体の福祉の状態をあらわすなんらかの概念を立てようとする努力は、バーグソン-サミュエルソンの「社会的厚生関数」 (social welfare function) という概念を生んだ。けれども、幸福か否かを判断する感覚中枢はほんらい個人のものであって、社会全体を1人の個人のように見たて、ある社会が全体としてどの程度幸福であるかということを「主観的」に判断することのできる行為主体というものは存在しない。そこで、ミクロ経済学の厳格な方法論的個人主義を保持したまま、個人の効用関数から社会的厚生関数をひき出すことができないか、というテーゼが厚生経済学をつき動かした。しかしけっきょくそれは、誰か独裁者の効用関数をそのまま一国国民経済全体の効用関数に見たてる以外、多数個人の効用関数を、推移律を満たすようなやり方で、社会的厚生関数へと総合化する道はない、というのがよく知られたアロウの定理の帰結であった。

さて、経済学は私の専門ではない。ここで私が考えたいのは、以上のような経過をたどって行き詰まってしまったミクロ経済学の福祉理論にたいして、社会学は何を貢献できるかという問題を検討してみることである。経済学における福祉(厚生)の理論の試みは、功利ないし効用という個人の主観から出発して、これを社会全体に拡大しようとする努力の産物であった。これとは対照的に、コント-スペンサー-デュケーム-パースンズにまでいたる機能主義の社会学理論は、

客観主義的アプローチをとった。機能主義は、その名が示すように「機能」という客観的なタームを説明上のキイ概念とするもので、この点でそれは、「効用」という主観的タームを説明上のキイ概念とするミクロ経済学の主観価値説と対比される。機能主義の観点からすると、福祉の問題は、社会的資源の動員によって、社会システムの機能的要件を充足するという問題に帰着する。そうしてその機能的要件の充足度に関する経験的指標を、社会指標に求めることが可能である。

1960年代から70年代にかけて、公害問題を契機として、アメリカ、ヨーロッパ、日本において社会学者のあいだに燎原の火のごとくに広がった社会指標運動は、ほんらいきわめて実践的な要求から出てきたもので、機能主義の社会学理論とは関係がなかった。しかしよく考えてみると、社会指標の諸領域を区分するカテゴリーは、機能要件の諸領域を区分するカテゴリーと対応づけることができることが気づかれるであろう。機能主義が客観的タームによる説明であるのに対応して、社会指標もまた客観指標である。

ところで他方、1920年代以降に、機能主義のマクロ社会学理論とは異なって、個人間の相互行為をつうじての自我形成を主題とし、主観的内面分析を重視するミクロ社会学理論の展開があった。ミードを出発点とするシンボリック相互行為理論と、シェーラーやギュルヴィッチやシュッツらによる現象学的行為理論がこれであるが、それらに共通するのは、自我と他者とが相互行為することによって相互主観 (intersubjectivity) の世界を形成する、という考え方である。もちろん、これらのミクロ社会学が福祉の問題に発言したわけでは全然ない。しかし私は、ベンサムによって提起された最大多数の最大幸福という概念が、じつは多数者の相互主観の世界にかかわるものであったと考えるのである。ミクロ経済学が立てた社会的厚生関数という概念もまた、そのような相互主観にかかわるものとしてとらえることができないか。

社会指標そのものは客観指標であるが、同時にそれは、福祉をとらえるという本来の目的からして、なんらかのかたちで主観的な欲求充足という問題をとりこんできて、それとの関連をつけるものでなければならない。福祉ないし幸福というものを、人びとが満足している状態として考えることから出発することは、イギリス啓蒙主義の思想的伝統であった。ミクロ経済学はこれを方法論的個人主義にもとづいて効用としてとらえ、ついでその効用を社会全体としての福祉 (厚生) へと拡大していった。しかしこの拡大の道は、これを厳格な方法論的個人主義のルールに乗せようとする限り、行き詰まるほかなかった。これにたいして、ミクロ社会学的思考は、これを相互主観としてとらえることを示唆する。そして、相互主観は最終的に客観に収斂すると考えるならば、これを機能主義的マクロ社会学と統合していく可能性も開けていくのではないか。

ピグー以後の新厚生経済学が、効用のインターパーソナルな比較可能性を否定する方向に進んだのは、効用 (満足) が個人の主観的内面にかかわることがらだから、効用の判断基準を他者と共有し得る保証がない、という理由によるものだったと思われる。しかし、他者との相互行為をつうじての相互主観の形成という考え方の上に立てば、効用のインターパーソナルな比較可能性を前提することが可能になってくるし、相互主観はすでに一つの客観であると考えた道が開けてくる。厳格な方法論的個人主義を固守しつつきてきた厚生経済学に、パラダイム革新の可能性が見えてきた、というのがここで私が主張したいポイントである。

富 永 健 一

(とみなが・けんいち 東京大学教授)